

18.4.13

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)
[PCT36 条及び PCT 規則 70]

出願人又は代理人 の書類記号 P36023-P0	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/016938	国際出願日 (日.月.年) 15. 11. 2004	優先日 (日.月.年) 28. 11. 2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <i>H03D7/00</i> (2006.01), <i>H03D7/12</i> (2006.01), <i>H03D7/14</i> (2006.01), <i>H04B1/26</i> (2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社		

1. この報告書は、P C T 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第 57 条（P C T 36 条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で _____ 5 _____ ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a. ☐ 附属書類は全部で _____ ページである。

☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（P C T 規則 70. 16 及び実施細則第 607 号参照）

☐ 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b. ☐ 電子媒体は全部で _____ （電子媒体の種類、数を示す）。
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。
（実施細則第 802 号参照）

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

☒ 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎

☐ 第 II 欄 優先権

☐ 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成

☐ 第 IV 欄 発明の単一性の欠如

☒ 第 V 欄 P C T 35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

☒ 第 VI 欄 ある種の引用文献

☐ 第 VII 欄 国際出願の不備

☐ 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 22. 09. 2005	国際予備審査報告を作成した日 30. 03. 2006		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 白井 孝治	5W	8843
	電話番号 03-3581-1101 内線 3576		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2005年4月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
- ☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT 規則 12.3(a) 及び 23.1(b))
- ☐ 国際公開 (PCT 規則 12.4(a))
- ☐ 国際予備審査 (PCT 規則 55.2(a) 又は 55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第 6 条 (PCT 14 条) の規定に基づく命令に应答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT 19 条の規定に基づき補正されたもの

第 _____ 項*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図
- ☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
- ☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT 規則 70.2(c))

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図
- ☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
- ☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	2、4、5-8、10、11、13、15-16	有
	請求の範囲	1、3、9、12、14	無
進歩性(IS)	請求の範囲	8、13	有
	請求の範囲	1-7、9-12、14-16	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-16	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: JP 04-129407 A (アルプス電気株式会社)

1992. 04. 30

文献2: JP 07-254821 A (日本電気株式会社)

1995. 10. 03

文献3: JP 2001-522566 A

(マキシム・インテグレートッド・プロダクツ・インコーポレーテッド)

2001. 11. 13

文献4: JP 09-069730 A (日本電気株式会社)

1997. 03. 11

請求の範囲1、3、9、12に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1の第1図～第3図に記載されたものと同一である。また、請求の範囲14に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1の第2図に記載されたものと同一である。

よって、請求の範囲1、3、9、12、14に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1より新規性、進歩性を有しない。

国際調査報告で引用された文献1には「歪特性を良くするには、トランジスタQ5、Q6からなる差動増幅器に大きなコレクタ電流が必要になる。一方、トランジスタQ1、Q2、Q3およびQ4からなるダブルバランスミキサの雑音指数特性を良くするにはコレクタ電流を小さくしなければならない。」(第2頁左下欄第4-9行)と記載されており、

また、流れる電流を小さくするために、並列にトランジスタを接続することは国際調査報告で引用された文献2に記載されている。

よって、請求の範囲2、10、11に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1、2より自明であり、進歩性を有しない。

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書 (PCT規則 70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
JP 2004-104515 A [P, X]	02. 04. 2004	10. 09. 2002	

2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則 70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)
-----------------	------------------------------	--

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

国際調査報告で引用された文献3には、出力負荷部に代えて出力負荷部と出力負荷部のみにバイアス電流を追加供給するバイアス電流供給回路を設けるようにした技術思想が記載されている。

よって、請求の範囲4に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1、3より自明であり、進歩性を有しない。

国際調査報告で引用された文献4の図1に記載されたものはダブルバランス型、図2に記載されたものはシングルバランス型であり、両者の構成の類似性から、国際調査報告で引用された文献1の第1図～第3図に記載されたものをシングルバランス型とすることは、当業者にとって自明である。

よって、請求の範囲5、7に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1、4より自明であり、進歩性を有しない。

シングルバランス型とした点については請求項5、7と同様であり、並列にトランジスタを接続した点については請求の範囲2、10、11と同様であるから、

請求の範囲6に係る発明は、国際調査報告で引用した文献1、2、4により自明であり、進歩性を有しない。

負荷抵抗にのみ電流を追加供給する電流源を設けることは、国際調査報告で引用された文献の何れにも記載も示唆もされていない。

よって、請求の範囲8、13に係る発明は進歩性を有する。

バイポーラトランジスタに代えてMOSトランジスタを用いることは当業者にとって自明であるから、

請求の範囲15に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1より自明であり、進歩性を有しない。

ミキサ回路をダイレクトコンバージョン方式の受信システム、あるいはLow-IF方式の受信システムに用いられるものとしたことは当業者にとって自明なことであるから、

請求の範囲16に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1より自明であり、進歩性を有しない。